

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	0407	家庭教育力向上事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	2	家庭の教育力向上			
目的	就学前教育の充実					
対象	①就学前幼児の保護者 ②保育園・幼稚園・小学校職員、地域住民					
意図	対象①)健全な子どもの育成のためには、家庭の努力も必要であるという意識が高まる。 対象①、②)家庭、保育園・幼稚園・小学校、地域が連携し、子どもの健全育成に努めようという意識が高まる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
【平成27年度事業実施内容】 ○就学前教育振興会議の開催 市教委、関係課、校長会、幼稚園・保育園長及び保護者代表 ○保護者、家庭の教育力を高めるための情報提供 ニコニコガイドの発行による情報提供、保護者対象講演会等の実施 ○保育園・幼稚園・小学校の連携に基づく施設の教育力の向上 相談対応の充実、保育・教育内容の充実						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 補助・助成 事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	家族でニコニコチャレンジに取り組んだ家庭の割合	%	計画	90.0	90.0	90.0
			実績	96.1	93.2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	基本的生活習慣が身についている子どもの割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	77.2	77.1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成27年5月18日に策定した花巻市就学前教育プログラムにおいて、家庭、保育所・幼稚園・小学校、地域が連携し取り組むことの必要性和具体的な取組みを示したが、家庭における教育力の向上のための「家族でニコニコチャレンジ」等の実施や、保幼小の連続性を考慮した保育・教育の充実に係る取組みの継続的实施により、着実に実績が出てきている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	就学前教育の充実、その後の義務教育等へのスムーズな移行を実現する上で非常に重要であり、公的機関（教育委員会）が、公立、法人を問わず、より良い方向性を示し、誘導することが重要であることから、公共的関与は必然である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	毎年度、当該事業の成果向上のための事業を継続的に実施しており、着実に成果が上がっているが、今後も継続的な事業実施により、更に成果が期待出来る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	未就学児童のいる家庭や保育・教育施設に向けたソフト事業であり、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	認可外の乳幼児、在宅の乳幼児も含めた市内全未就学児を対象とした事業であり、受益機会は平等である。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
家庭における教育力の向上のため、各種情報提供等を実施したことにより、保護者への意識啓発につながった。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0407	家庭教育力向上事業

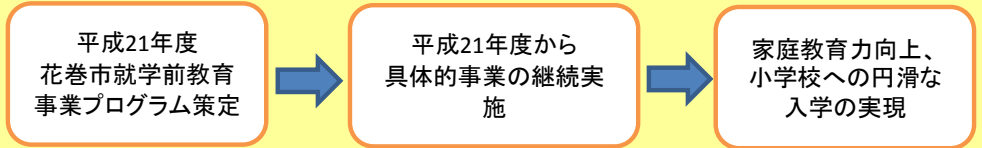
単位：千円				
	26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	622	453		△ 169
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	622	453	△ 169

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ～ 平成 年度]
部経営方針における目標			
子どもたちの健やかな成長を育む就学前教育の充実と家庭の教育力の向上			
事業開始の背景・経緯			
家庭を取り巻く環境変化により、基本的な生活習慣が身についていない子どもが見受けられ、小学校入学後の学校生活に適応出来ないことから、家庭と連携した事業として取り組みを開始した。			
事業概要			
【平成 27 年度事業実施内容】 ○就学前教育振興会議の開催 市教委、関係課、校長会、幼稚園・保育園長及び保護者代表 ○保護者、家庭の教育力を高めるための情報提供 ニコニコガイドの発行による情報提供、保護者対象講演会等の実施 ○保育園・幼稚園・小学校の連携に基づく施設の教育力の向上 相談対応の充実、保育・教育内容の充実			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			
・就学前教育振興会議の開催 ・子育て講演会の開催 ・家族でニコニコチャレンジの実施 ・ニコニコガイド等による情報提供			

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 佐々木 祐子 内線 930-342 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業手法の詳細】



【平成 27 年度事業費の内訳】

- 事業費合計 453千円
内訳) 各種研修開催費用 (講師報償費、会議資料消耗品費、湯茶)
ニコニコガイド印刷費
- 事業内容
<家庭における教育力の向上>
【子育て講演会】 講師による講演 年1回
【子育て支援研修会】 保護者懇談会等を活用した講演会・研修会等の実施 (公立園毎)
【ニコニコガイドの発行】 子育て情報掲載チラシを市内園、関係機関に配布 年1回発行 (市広報掲載も並行実施)
【家族でニコニコチャレンジの実施】 年長児の各家庭で基本的な生活習慣の定着に向け 親子で取り組む。年2回実施 (園児に合わせて年中・年少での取組みもあり)
【就学前教育振興会議の開催】 家庭、保育園、幼稚園、小学校及び地域が連携して就学前教育の振興を図るため、同会議を開催 年3回開催